

経営比較分析表（令和5年度決算）

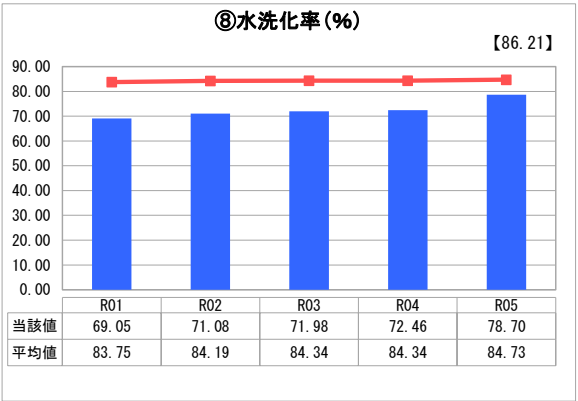
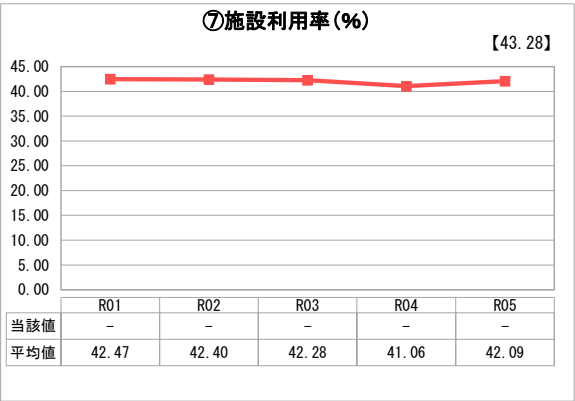
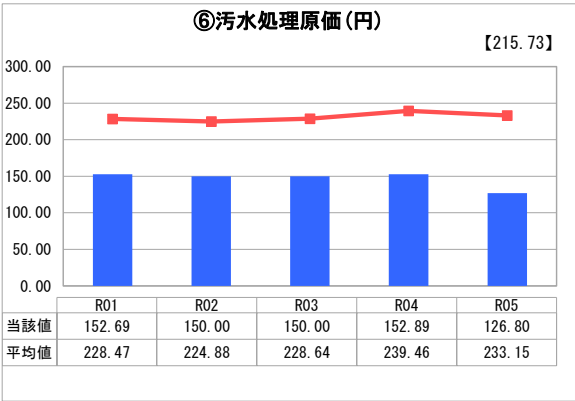
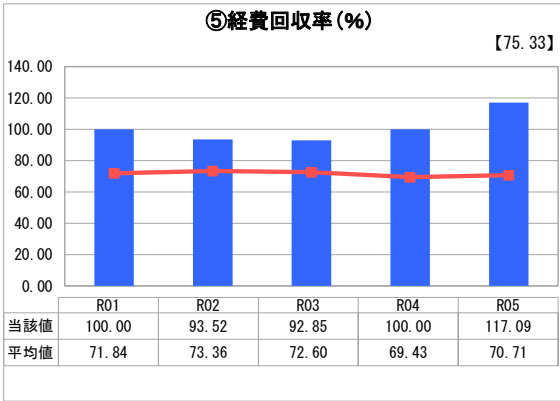
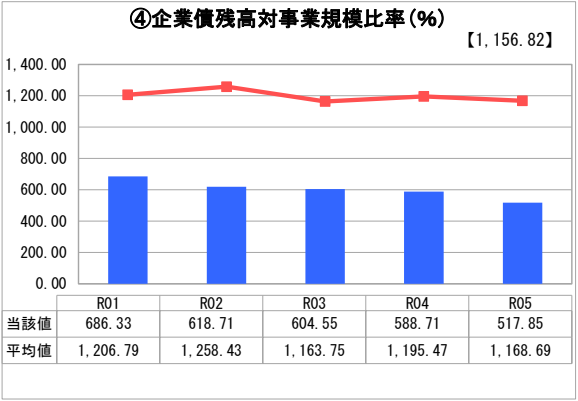
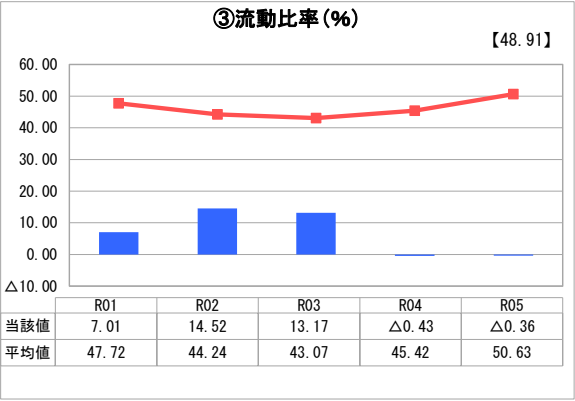
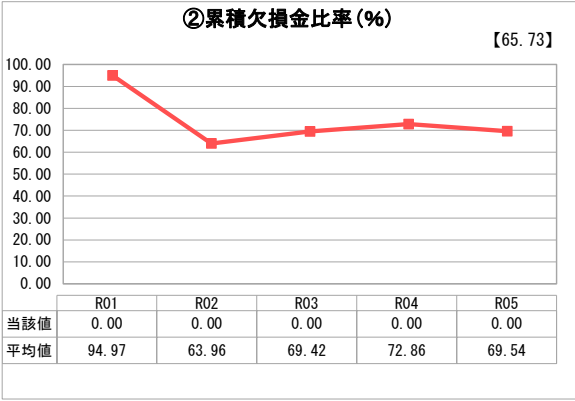
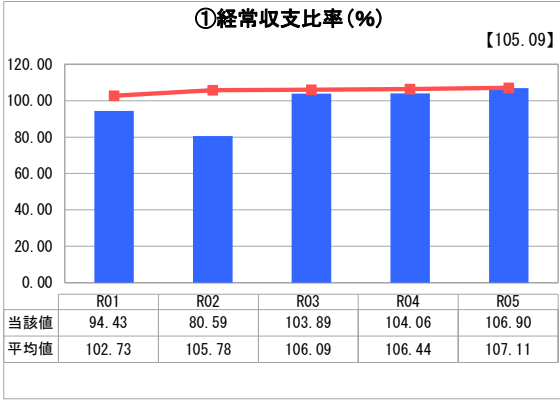
熊本市 山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.48	16.21	89.03	3,560

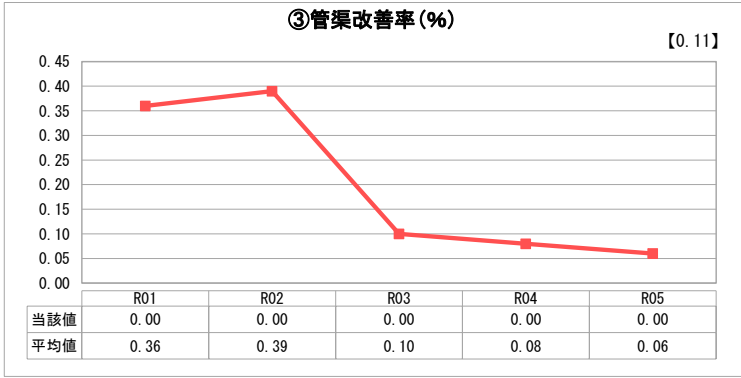
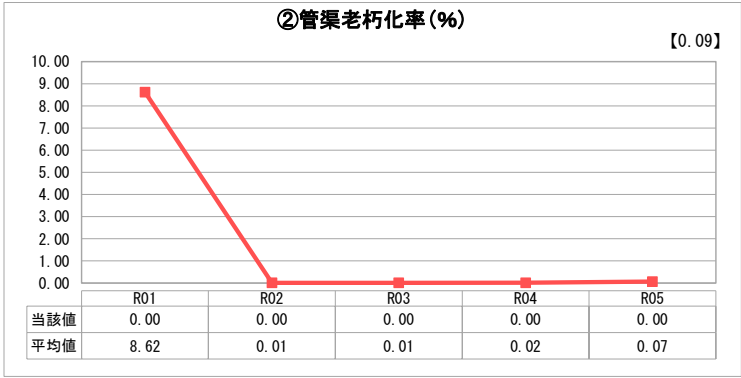
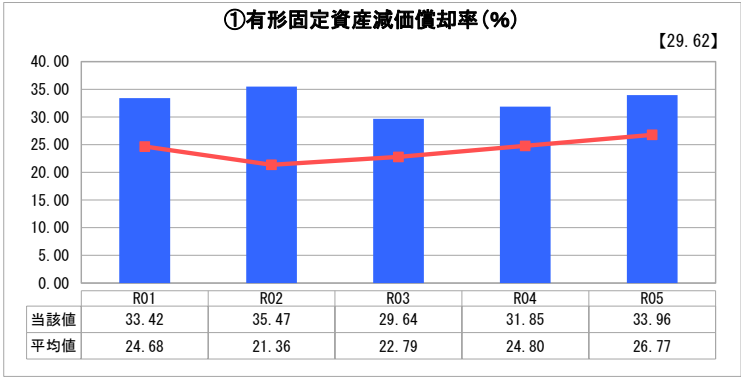
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,639	299.69	162.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,844	2.70	2,905.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率（収益で費用を賄えているかの比率）と⑤経費回収率（経費を使用料で賄えているかの指標）は、ともに適正な基準を上回っている。ただ、その主な要因は、公共下水道事業に接続し、処理施設を有していないことによるため、今後も歳出抑制を図り、市の下水道事業全体の更なる経営健全化に努める必要がある。

②累積欠損金はない。

③流動比率（短期的な債務に対する支払能力）は、適正な基準・平均値を大きく下回っており、R5年度はR4年度に引き続きマイナス値となった。その要因は、同一会計である公共下水道事業との按分によるが、会計全体でも適正な基準は下回っているため、引き続き収入の確保と歳出削減に努めていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、類似団体平均値の約半分という低い水準で推移している。その主な要因は、建設改良に伴う企業債の発行が抑えられていることである。

⑥污水处理原価（污水处理に要した費用）は、類似団体平均値を下回って推移しているが、今後人口減少が進むと、それに伴って使用水量も減少し、污水处理原価の上昇が懸念されるため、維持管理費の抑制に努める必要がある。

⑦施設利用率（1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合）は、公共下水道事業に接続しており処理場を有しないため算出できない。

⑧水洗化率（污水处理している人口の割合）は、類似団体平均値と比較し、低い水準で推移している。更なる接続を促す取組が必要だが、該当する地域は高齢者のみの世帯が多く、新規接続の促進は、使用者による費用負担の面から難しい状況にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率（減価償却がどの程度進んでいるか。資産の老朽化度を示す）は、全国及び類似団体の平均値を上回っている。

本事業の供用開始は平成9年であり、法定耐用年数が50年である管渠の老朽化はまだ進んでいない。しかし、管渠以外の設備において、法定耐用年数が近づき、減価償却が進んだ資産が多い状況である。

②管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠の割合を示す）は0%であり、まだ耐用年数を超えた管渠はない。そのため、老朽化の進んでいる公共下水道の管渠更新を優先しており、③管渠改善率（当該年度に更新した管渠の割合を示す）も0%である。

全体総括

特定環境保全公共下水道は、公共下水道と一体で事業運営を行っている。

経営の健全性・効率性を示す各指標のうち経常収支比率、経費回収率及び污水处理原価は良好な推移を示しているが、その主な要因は、処理場に係る費用等を公共下水道事業が負担しているためである。

また、企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値より低い水準で推移しているが、固定資産減価償却率は類似団体平均値より高く、後は老朽化した施設の更新が増えるに伴って企業債発行の増加が見込まれる。

これらのことから、令和5年度に改定を行った経営戦略を基に、引き続き経営の効率化及び維持管理費の抑制に努め、設備の計画的な更新と企業債の適正な管理を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。